

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	情報通信分野の研究開発に関する調査研究			担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者		
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	課長 野崎 雅稔		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(閣議決定) 国の研究開発評価に関する大綱的指針(内閣総理大臣決定)等			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度なネットワーク社会の構築に欠かせない情報通信基盤の技術的向上及び持続的発展を目的とし、重点的に推進すべき新規研究テーマにおける課題の抽出やその実行にあたっての政策評価の実施等により、効率的・効果的に研究開発を推進する体制を整備する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	外部専門家及び産学官各界からの意見等を踏まえ、今後緊急かつ重点的に推進すべき新規研究テーマにおける課題の抽出及びその研究テーマの推進方策について調査・検討を行う。 また、法令等に基づく政策評価等を、外部専門家・外部有識者による研究開発評価により適切に実施する。併せて、過年度終了研究開発に関する追跡調査の実施及び研究開発成果の公表・展開を図るための成果発表会を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	30	30	36	32	33	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	30	30	36	32	33	
		執行額	25	26	28			
	執行率(%)	83%	87%	78%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	当該年度の研究開発課題に対する研究開発評価の実施率を100%とする。	当該年度の研究開発課題に対する研究開発評価の実施率	成果実績	%	100%	100%	100%	
			目標値	%	100%	100%	100%	100%
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	情報通信技術の研究開発の評価に関する会合の開催回数	活動実績	回	5	8	6		
		当初見込み	回	4	4	4	4	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	当該年度に事前評価、基本計画書の審査、採択評価、継続評価(中間評価)、終了評価、追跡評価を行っている研究開発課題の件数(のべ件数)	活動実績	件	42	51	34		
		当初見込み	件	41	45	45	45	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X(=研究開発評価等に係る費用)/Y(=プロジェクト件数)	単位当たりコスト	百万円	0.6	0.5	0.8	0.7	
		計算式	百万円/件	25/42	26/51	28/34	32/45	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	5.1	4.4					
	職員旅費	2.5	2.6					
	委員等旅費	2.3	2.1					
	情報通信技術研究開発調査費	22.1	23.8					
	計	32	32.9					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けた研究開発について、その進捗及び目標達成度を客観的に評価・把握を行うなど、適切なPDCAサイクルのもとで研究開発を推進するための体制を整備する事業であり、社会のニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて国が実施する研究開発について、効果的・効率的に研究開発を推進する体制を整備する事業であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	外部専門家及び産学官各界からの意見等を踏まえ、効果的・効果的に研究開発を推進する体制を整備するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式)等での支出先の選定を行っており、競争性が確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて国が実施する研究開発について、効果的・効率的に研究開発を推進する体制を整備する事業であり、事業の公益性は確保されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査分野について、平成24年度より「研究開発推進体制の整備」及び「超高速衛星の技術力強化のための調査研究」の統合を行うなど、より優先度の高いものに絞り込んでいる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	一般競争入札(総合評価方式)等での支出先の選定を行うなど、随意契約の場合も含めてコスト削減に向けて取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	実施された全ての研究開発課題において、研究開発を効果的・効率的に推進する体制を整備しており、目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」において、一度の会合で複数の研究開発課題の評価を行うことで、経費を効率的に執行している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実施された全ての研究開発課題において、研究開発を効果的・効率的に推進する体制を整備している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	外部専門家・外部有識者による研究開発評価結果を、ホームページで公表するとともに、研究開発の成果発表会を開催し成果展開を図る等、研究開発終了後の研究開発成果の普及に資するものとなっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けた研究開発について、外部専門家・外部有識者から構成員される「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」による「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に基づく外部評価の実施や研究開発の成果発表会の開催等により、研究開発の効果的・効率的な推進や、研究開発終了後の研究開発成果の普及に資するものとなっている。
	改善の方向性		本事業で実施している外部専門家・外部有識者による「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」では、一度の会合で複数の研究開発課題の評価を行うことで経費を効率的に執行しているほか、調査研究についてはより優先度の高いものに対象を絞るなど、経費の効率的執行に向けて取り組んでいるところであるが、より一層の事業の効率化、経費の執行の効率化に努めることとする。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、平成27年度においても、本事業における調査項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、引き続き経費の執行の効率化に努める。

備考

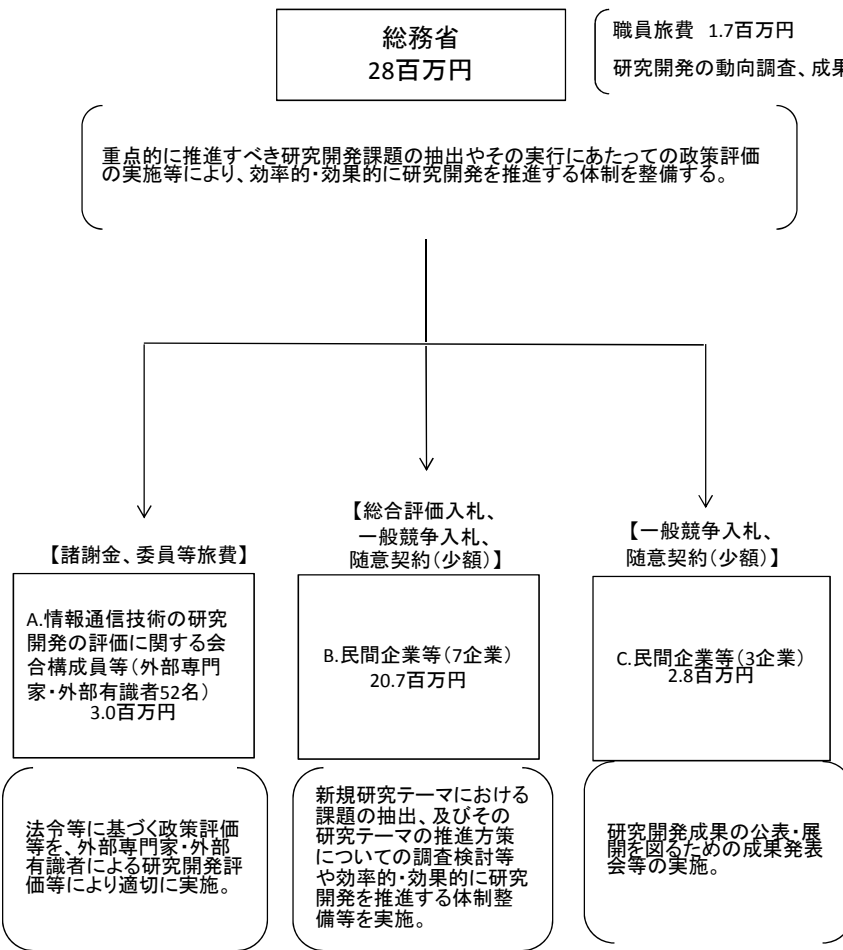
平成25年度「秋のレビュー」におけるB/C等を計算すべきとのご指摘を踏まえて、研究開発成果により生じる波及効果等を試行的に把握するため、国内外における調査方法について検討を進めているところであり、平成26年度には基礎的な調査を実施した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0037	平成23年度	0049, 0059	平成24年度	0052, 0063
平成25年度	0058	平成26年度	0056		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※端数処理の関係で合計額が一致しない

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人A			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	諸謝金、委員等旅費	0.3			
	計		0.3	計		0
	B.(株)三菱総合研究所			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	情報通信分野における調査研究	15			
	計		15	計		0
	C.(株)三菱総合研究所			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	災害に強い情報通信ネットワークの成果展開に係る事務	1			
計		1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.3	—	—
2	個人B	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.2	—	—
3	個人C	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.2	—	—
4	個人D	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.2	—	—
5	個人E	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.2	—	—
6	個人F	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.1	—	—
7	個人G	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.1	—	—
8	個人H	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.1	—	—
9	個人I	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.1	—	—
10	個人J	外部専門家・外部有識者による研究開発評価等	0.1	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	情報通信分野における委託研究開発成果の波及効果の調査方法等に関する調査	6	1	99%
2	(株)三菱総合研究所	多言語技術音声翻訳術を用いたサービス事例及び市場規模に関する調査研究	5	2	79%
3	(株)三菱総合研究所	情報通信分野の研究開発戦略に係る調査・分析、ロードマップ作成等に関する調査	5	2	90%
4	(社)日本航空宇宙工業会	通信・放送衛星の国際競争力強化及び技術開発のあり方に関する調査研究	2	1	88%
5	(一財)SCAT	情報通信審議会最終答申を受けたワークショップに係る事務	1	随意契約 (少額)	—
6	西村あさひ法律事務所	研究開発委託契約に係る関連文書整備に関する調査	0.8	随意契約 (少額)	—
7	あらた監査法人	研究開発委託契約に係る経理処理関連文書整備に関する調査	0.6	随意契約 (少額)	—
8	(株)新日本コンピュータサービス	情報通信分野における研究開発委託契約経理調書システムの作成	0.3	随意契約 (少額)	—
9	(株)エサップ	技術戦略委員会における速記録の作成	0.1	随意契約 (少額)	—
10	(株)エサップ	イノベーション創出委員会における速記録の作成	0.1	随意契約 (少額)	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	災害に強い情報通信ネットワークの成果展開に係る事務	1	随意契約 (少額)	—
2	(株)仙台放送エンタープライズ	国連防災世界会議における成果展開に係る事務	1	随意契約 (少額)	—
3	(株)NTTデータ経営研究所	「ICTイノベーションフォーラム2014」に係る事務	0.8	7	91%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック